

2011年5月12日

VOL. 54

とっとり・グローバルウオッチ

とっとり貿易支援センター情報誌

中国・長春の日系企業に聞く【前編】

天津中野塑料制品有限公司 茶谷総経理

包装・梱包は製品の流通において欠かすことができない工程である。部品であれ、完成品であれ、顧客へと商品を引き渡す際には、傷がつかないように、壊れないように、そして品質が損なわれないように、大切に扱う必要がある。

中国吉林省長春市では第一汽車を中心とした自動車産業が盛んであり、多種多様な自動車部品が今現在も企業間を行き交っている。このたび、こうした自動車生産の品質を、包装・梱包の立場で陰ながら支える日系企業、天津中野塑料制品有限公司長春分公司的茶谷総経理にお話を伺った。



■天津中野塑料制品有限公司長春分公司

2008年3月5日に独立資本にて設立、2009年5月1日に工場を開設し製品製造を開始。社員は現在20人。うち日本人は茶谷一平総経理（写真上）一人のみ。茶谷総経理は2009年10月着任。

■まずは事業内容を教えてください。

自動車部品を中心とした樹脂製の包装・梱包商品の製造及び販売を行っています。現在、長春ではブラダン（プラスチックダンボール）を原材料とした箱などの梱包資材を中心に加工・製造し、販売しています。今後は金型を用いた樹脂のインジェクション成型機械など、2012年にトヨタさんが長春での製造を開始することを視野に、

成型加工も行っていく予定です。

■日本の本社及び中国の分公司との関係を教えてください。

日本の本社は愛知県小牧市にある名古屋中野物産株式会社。トヨタさんの自動車部品の包装・梱包資材を中心に扱っています。中国の子会社は天津市、広東省佛山市、江蘇省張家港市、そして吉林省長春市の4箇所に分公司があり、それぞれが独立資本で設立されました。基本的に営業も商品企画も各分公司ごとに行っています。

弊社はトヨタさんの天津市進出にあわせて中国に進出いたしました。よって、天津中野という社名としています。この天津市の分公司が最も古くて大きく、ブラダンや緩衝材、樹脂成形を含めた原材料の生産拠点となっています。こうした原材料は主に天津市で製造し、日本の本社他、各分公司へと出荷します。長春分公司でも原材料のほとんどを天津市の分公司から仕入れ、加工を長春で行った後に商品として出荷しています。緩衝材などの原材料を作るための設備投資コストは明らかに中国の方が安いので、日本では原材料の製造を行っていません。

次に弊社の取引先ですが、長春市以外の分公司では取引先のほとんどが日系企業で、およそ9割を占めています。しかし長春市は全く事情が異なり、およそ9割の取引先が中国企業となっています。

現在、弊社はベトナムにも事務所をつくり、今後の東南アジアシフトについても視野に入れていますが、ただ、ベトナムにはまだ工場は無く、当面は広東省で生産してベトナムに持ち込むという形となります。今後ベトナムでの需要が増えてくれば、現地生産も含めて検討する予定です。人件費だけをみれば、中国よりもベトナムの方がかなり安いということもあります。

<次頁へ続く>

目次

中国・長春の日系企業に聞く【前編】	P 1 P 2
最新の上海～現地レポート～ 38	P 3
現地発！台湾月刊レポート 47	P 4 P 5
香港 FOOD EXPO 出展者募集のお知らせ	P 5
お知らせ	P 6

世界の祝日 6月

- 中国 4～6日 端午節
- 香港 6日 端午節
- 韓国 6日 戦没者慰霊日
- ロシア 12日 独立記念日

出所：ジェトロ通商弘報
「世界の祝祭日2011年版」から

- 年々、中国での人件費は上昇しています。製造単価を下げる目的で中国に進出することは難しくなっている。というのが個人的な印象なのですが？

そうですね。消費大国としての魅力ですね。これからの中国は。

- その辺り、B to Bが中心となる中野塑料さんとしては、日系企業だけでなく中国企業の開拓も可能というところが貴社の強みとなるのでしょうか？

そうなると思います。

- 長春では日系企業との取引が極めて少ないということですが、今年からトヨタさんの工場が稼働するというので、今後は安定的な需要が見込めると考えてよろしいのですか？

それは、トヨタさん以外の部品メーカーが今後どれだけ出て来てくれるかが問題となります。長春は日系企業が少なく、マツダさんも直接の製造には至っていない。基本的に弊社の取引先は自動車メーカー本体ではなく部品メーカーとなるため、提携企業となる第一汽車さんとの関係が重要となります。

- パレットや梱包資材などの製品は自動車部品以外の業種でも需要があるように思えるのですが。

それでもやはり取引先のほとんどは自動車関連の会社となります。長春市の場合では、全ての取引先が第一汽車関連の部品メーカーとなっています。その他の分公司についても基本は自動車関連がほとんどであり、わずかですが家電メーカーとの取引があると伺っています。もちろん日本では家電メーカーさんとも取引をさせて頂いています。

- 営業では、日本での経験を参考にして中国企業向けの商品企画を作り、設計は中国で行って提案する。ということですが、日本で設計するケースなどはないのでしょうか？

仕事の流れとしてお客様の部品を預かる必要があります、サンプル制作の時間的にも物理的にも日本で行うのは難しいのが現状です。よって全ての分公司で設計者を雇い、人材育成をしています。

- 原材料、商品の配送についてですが、日本へはもちろん船だと思いますが、中国国内については？

陸路です。ただし、華中、華南地区の場合は天津から送るよりも現地で調達した方が安い場合が多い。その一方、長春市では現地調達できる取引先が無く、天津から送らざるを得ない。中国東北地方の自動車部品の梱包レベルはまだ遅れており、今後のトヨタさんの進出にともなって、第一汽車を含めた関連企業のレベルも上がってくると思います。そこに、弊社としてはビジネスチャンスがあると考えています。

- 梱包材、パレットが車両部品の搬送で一般化すれば、自動車メーカーと部品メーカーとの間で設備の規格化が必要になると思うのですが？

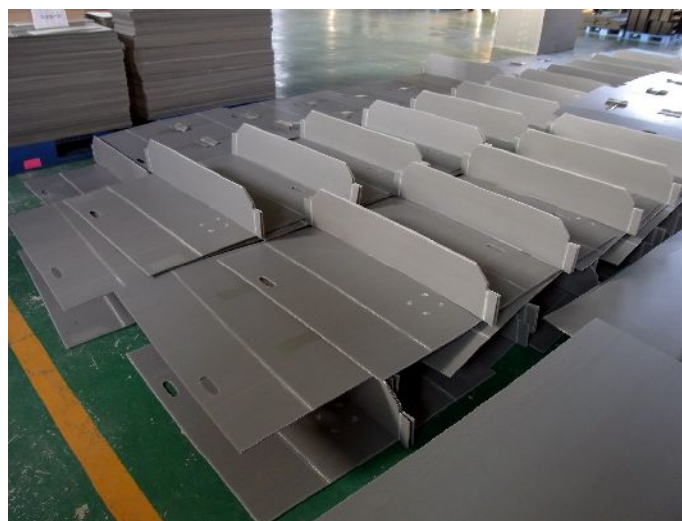
その通りです。第一汽車も徐々にトヨタさんと同じ箱（梱包資材）を使うようになってきており、弊社の製品が採用される機会が増えてきた。中国東北地方で第一汽車の関連会社に梱包材を納品している企業は現在3社。私が赴任した時点では弊社のシェアは5%程度だったものの、去年の時点でおおよそ30%と伸びてきています。長春市では競合が少ない上、工場を構えているのは弊社だけであるため、他社よりも小回りが効く点が支持されていると考えています。

(インタビュー実施日：2011年3月21日)

後編は次号でご紹介します。
お楽しみに！



樹脂製パレット



プラダン加工製品

最新上海 ～現地レポート～ 38

震災後の日本経済への影響① 日本食品販売事情(5月9日時点)

地震発生から約2ヶ月が経過した。福島原発事故が未解決である現在も震災の影響は、モノおよび人に対して及んでおり、いまだ日中経済は以前のような活発さを取り戻していない。ただ、震災発生後のような錯綜した情報の混乱はなくなっており、中国政府の日本に対する対応も一部緩和されていることから回復の兆しは見え始めていると言えるだろう。地震発生直後は人及びモノに対して、つまり輸入品と訪日旅行への規制がかけられた。そこで、今月号では、上海での輸入食品販売の現状について、来月号では、中国人訪日旅行の現状についてレポートする。

まず、中国政府による日本食品への規制に関する通知の概要を紹介したい。3月24日の公告で、福島県、茨城県などの5県から3月26日以降に出荷したすべての食品について中国への輸入が禁止され、5県以外の食品については、放射能検査が実施されることになった。その後、翌月8日の公告では、輸入禁止地域が先の5県から12都県に拡大され、それ以外の地域については放射能検査の実施はもちろんのこと、原産地証明及び放射能物質測定合格証明の提出が義務づけられた。このような政府による規制が発表される中、実際の日本食品販売事情はどのようになっているのか。上海市内の日本食品を取り扱うスーパーや百貨店で市場調査及びヒアリングを行ってきた。

■久光百貨店での市場調査

- ・**鮮魚** 日本からの輸入品は少なく、主な産地は、アモイ、大連、舟山、上海など。商品のほとんどが中国近海産のものであり、日本からの輸入品は数種類である。そのためか、各商品の産地が日本でないことをアピールするための表示を掲げている。
- ・**精肉** 日本からの輸入品は皆無。主な産地は山東、一部オーストラリア産である。
- ・**果物(リンゴ、梨)** 中国で販売が許可されている日本産果物はリンゴと梨のみで、主な輸入リンゴの産地は青森県であるため、3月24日公告により青森県産の生鮮食品が輸入禁止となり、現在の在庫商品がなくなり次第、今後の入荷目途は立っていない。
- ・**その他** 輸入品の多くは常温・長期保存可能な調味料、飲料、菓子類などの商品で、地震から1か月が経過した現在のところ、店頭に並んでいる商品は地震発生前に入荷した商品と地震発生後に入荷した商品の両方が並んでいる。

■グローバルジャパンでのヒアリング調査

- ・**鮮魚** 元々、コスト面の問題で日本からの輸入水産品についてはマグロなどの一部の商品しか取り扱っていなかったが、震災後は日本からの輸入がすべて停止しているため、全く販売していない。
- ・**貿易会社の動向** 日本産水産物を主に取り扱っている貿易会社は、震災後水産品については事実上すべて輸入禁止となっているため打撃が大きい。中国近海

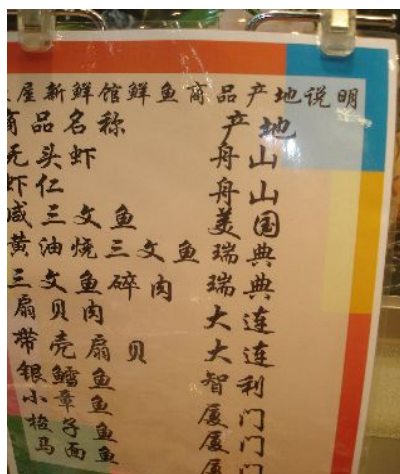
産あるいはその他海外から輸入している業者については、全体的に水産品の消費量が減少しているもののそれほど影響は大きくない。

- ・**菓子類** 中国では20～40元(約250円～480円)という比較的安価な価格帯である上、常温・長期保存が可能のため、輸入商品として主力商品であったが、輸入規制の厳格化と通関リスクの高まりにより、日本食品全体が輸入困難なため、入荷のめどが立っておらず、売り上げへの影響が大きい。
- ・**その他** 中国での日本食品に対する規制が益々強まっている中で、通関検査の長期化は必至であり、検査に合格するかどうか不確実な状況のため、欧米系輸入品入荷を増加させている。

* 同社は立地的に、もともと日本人客よりも欧米人客の方が多。

地震発生直後から3月末にかけては、日本食品の買い込みが発生したため、販売店では通常よりも販売量が増加したようだが、4月に入ると状況が一変し、客足が少なくなり、日本食品を避ける傾向が強まった。それに加え、日本からの輸入品も大幅に減少しており、商品によっては品切れ、品薄状態となっている。それは、中国政府が4月8日の公告で要求している放射能物質測定合格証明は既存のものではなく、一体どのような内容を証明するべきなのかについても日中間での合意が進まないまま、現在も輸入困難な状況が続いているからだ。いくつかの日本食レストランにヒアリングしたところ、「マグロはこれまで、ほとんどが日本からの輸入であったが、現在は一部インド産にシフトしている。ただそれにも限界があり、マグロを売りにしていた店舗は休業に追い込まれているところが多い。」とのことだ。また、日本酒については、ほぼ100%日本からの輸入品であるため他地域からの輸入ができず、値上がりや品切れが発生しているようだ。

今のところ、日本食品に対する規制緩和の通知は発表されていない。中国国内生産の日本ブランド商品の販売については、全く影響が出ていないことから、やはり日本食品への安心・安全・信頼は確かなものである。今は、政府間レベルの合意を辛抱強く待ち、販売解禁となった際に備える時期であるだろう。



久光百貨店の鮮魚コーナーで産地を明記したプレート。
(日本産はない)

現地発！台湾月刊レポート 47

東日本地震、福島原発事故による台湾への影響 その後(5月5日時点)

震災直後、日本に対して厳しい措置を取った台湾であるが、その後は緩和している。しかしビジネスとしてみた場合、日本企業を草刈る動きもある。食品に関しては物産展が大盛況であったが、震災前食品というのが売り。今後も日本側で放射線汚染されていないか輸出検査を強化すべきであろう。

■震災の影響による来日台湾人の減少

台湾台北松山空港にて、福島原発災害が発生後に設置された日本から台湾への来訪者向け放射線被曝検知ゲートが撤去された。私は5月1日に台湾へ戻ったのだが、空港税関の係員に確認しても撤去済を知らなかった。相変わらず動きが早い台湾である。台湾外交部（日本の外務省）は4月20日に東日本大震災以降、日本への渡航警告である「赤」分類にしていた日本の関東地区と北海道の道南、道東地域を、渡航注意である「灰色」地域に変更したと発表した。この措置の一環でもあるとも考えられる。

私が乗る東京ー台北便は、震災の影響で顧客減により減便したのだが、最近では満席である。台湾観光局によると日本のゴールデンウィークには、2,558人にも及ぶ日本人観光客が17機ものチャーター便を仕立て来台すること。同局の分析では、日本大震災後、自粛ムードにより一時的に台湾への観光客が減少。しかし台湾から日本への募金活動に感動、親近感を覚えた日本人が、どうせ旅行にいくなら親日の情熱を持った人の場所、ということ由来台すると分析している。震災のあった3月、台湾への日本人観光客数は、11万4352人。前年同期比成長で+1.89%であり団体客の取消が相次いだ、個人客の減少は見られなかった。このように日本から台湾への旅行は、好調である。一方、なぜ日本航空等は、減便をしたのか。その理由は簡単である。台湾人が日本へ来ていないからだ。来日しない旅客数分の飛行機が減少。実際、機内で台湾人を見ることがほとんどない。空港関係者に聞いても、日本へ行く台湾人は、ほとんどいないという。やはりマスコミが創り上げた「放射線汚染された日本」というイメージが、台湾人の深層心理に刷り込ま

れているようだ。回復するには時間がかかるだろう。放射線汚染されていない鳥取をはじめ、北海道、九州等、アピールすればチャンスであると思うのだが、日本という一括りの中に入ってしまうとイメージ回復にはエネルギーが必要。国土交通省観光庁の積極的な関与、活動が必要と感じる。

■日本物産展 人気の訳は？

大震災から暫くたった4月5日、台湾で一番売り上げがあると言われる太平洋SOGOにて日本物産展が開かれた。結論から言えば、かなり盛況であった。入口には大きく「政府安全検査通過商品」と書かれている。日本語でも「日本和風節の日本輸入商品は全て台湾当局の食物検査を受けております。安心してお買い物、お食事をお楽しみ下さいませ」との文章が。私は最終日の午後に行ったのだが、結構商品が売り切れていた。通常時と同様で買物客も多かった。未確認情報だが、過去最大客数を記録したとの報道もある。宮城県からも出展していたが、その社長は次のように台湾媒体にコメントした。「全ての商品は震災前に生産したものであり、更に台湾政府安全検査合格証を貼っている」と。

一方商品は、税関で放射線検査の留置を食らい物産展開始時には陳列が間に合わなかった商品もあるらしい。日本商品は、震災後も人気だったと関係者は楽観したらしいが私の考えは違う。震災特需と考えたほうが良い。スーパーの松清も日本商品フェアを同時に行った。ここでも「震災前輸入食品フェア」とうたっていた。つまり震災前輸入商品の需要特需と考えたほうが良い。サントリーやハウス食品が放射性物質を自社検査するとの報道があった。台湾人も暫くは検査のない日本食品を敬遠すると見る。ただ私の経験的に言えば、さっぱりしている民族性なので半年程度台湾輸入食品や日本で問題にならなくなれば、回復すると見ている。食品は、直接体内に入れるものだけに、食品業者は最新の注意をしなければならない。一社のミスが、日本食品全体の安全性信頼を崩壊させる可能性もある。



日本物産展にはたくさんのお客さんが来場



完売して空になったケースも目立つ



日本と同じく台湾でも北海道産は人気が高い



宮城県産の干柿餅も完売した

■鳥取県産梨への影響

鳥取県特産の「梨」についてもニュースが出ている。「梨穂」(梨の接木)の台湾への輸入が危ぶまれている。今年度分は、放射能汚染前の1月に確保したが、今年末については放射能汚染の関係で輸入できるかどうか不明で、農業関係者は、韓国からの調達を検討し始めた。今回の各放射能汚染問題は、あらゆるところに、影響を及ぼし始めている。

【柿スナーク 富田】

香港FOOD EXPO出展者募集のお知らせ

8月に香港で大規模な食品見本市に出展

(財)鳥取県産業振興機構では、2010年に日本農林水産物輸出先として4年連続で世界一に輝いた香港において、毎年開催される国際食品見本市「FOOD EXPO(美食博覧)」に初出展します。香港では食の安全意識が高く、安心・安全、高品質な日本食品が注目されており、昨年の本見本市には日本から100社近くの企業が出展し、活発な商談が行われるなど、近年日本の食品メーカーの間で香港販路開拓熱が高まっています。香港及び中国華南地域での販路開拓をお考えの皆様にとっては絶好の機会となりますので、是非出展をご検討ください。

■商談会概要

- (1) 会 期 2011年8月11日(木)～13日(土) 3日間
- (2) 時 間 11～12日10～18時(バイヤーのみ)、13日10～22時(一般来場者にも開放)
- (3) 会 場 香港コンベンション&エキシビジョンセンター
- (4) 主 催 香港貿易発展局
- (5) 出展者数 22カ国から740社以上(2010年実績)
- (6) 来場者数 371,000人(2010年実績)

■主な当財団出展概要

- (1) 参加対象企業は、鳥取県内に本社、支店、工場など関連施設がある食品関連企業・団体等です。
- (2) 出品物は、鳥取県産品或いは鳥取県内の加工工場等で加工された商品とします。また、制度上、日本から香港へ輸出・販売可能な加工食品・飲料等に限ります。
- (3) ジェトロの日本パビリオンに4小間(4～8社程度)出展する予定です。(ジェトロの採択結果により小間数が減る可能性もあります)
- (4) 出品物は全て参加者の責任において会場まで輸送し、出品してください。

■申込期限

2011年5月17日(火)17時必着

当機構ホームページより募集要項をご確認いただき、申込書・出展物データシートをダウンロードし必要事項を御記入の上、出品物と会社概要が分かるパンフレット2部ずつとともに、海外支援グループまで郵送でお申し込みください。当機構が審査を行い、出展企業を決定いたします。

■申込・問合せ先

(財)鳥取県産業振興機構海外支援グループ(担当:早川、中江)

TEL:0857-52-6703 FAX:0857-52-6782 E-mail:kaigai@toriton.or.jp

お知らせ

インドネシアビジネスセミナー 参加者募集のご案内

この度ジェトロ松江では、世界第4位、およそ2億4,000万人の人口規模を誇る大国インドネシアのビジネスセミナーを開催します。日本企業の支援を専門に行っている経験豊富なアドバイザーが現地の進出日系企業の動向やビジネス慣習、市場の特徴を分かりやすくお話しします。

- ★日時：2011年5月25日(水)
- ★場所：タウンプラザしまね
(松江市殿町8-3)
- ★内容：「インドネシアの今」
- ★講師：鎌田慶昭
(ジェトロ経済連携促進アドバイザー)
- ★参加費：無料
- ★定員：40名(先着順)
- ★申込締切：2011年5月20日(金)
- ★問合せ：
ジェトロ松江(藤田、島田)
TEL：0852-27-3121
FAX：0852-22-4196

「貿易実務基礎マスター」 参加者募集のご案内

ジェトロ鳥取では、今年2月に開催された「貿易実務入門」に引き続き貿易実務講座を開催致します。前回の内容を踏まえ、事例演習を交えながら輸出入の基礎的内容をわかりやすく解説致します。講師には、丁寧な説明が好評で、全国的に活躍されている中矢一虎氏をお招きします。前回受講された方はもちろん、新たな受講者も歓迎致します。

- ★日時：2011年6月28日(火)、
29日(水)
- ★場所：倉吉未来中心2階
(倉吉市駄経寺212-5)
- ★講師：中矢一虎氏
- ★参加費：無料
- ★定員：40名
- ★申込締切：2011年6月24日(金)
- ★申込・問合せ：
ジェトロ鳥取(田口、細田)
TEL：0857-52-4335
FAX：0857-52-4336

「貿易実務のノウハウと応用テクニックマスター」 参加者募集のご案内

本講座では、今年6月に開催される「貿易実務基礎マスター」の内容を踏まえ、支払い条件や遅延債権の回収、あるいはクレームの対処方法など、実例を取り上げ解説する応用的な内容です。講師には、丁寧でわかりやすい説明が好評で、全国的に活躍されている中矢一虎氏をお招きします。現在貿易実務に従事されている方がレベルアップを図るために最適です。

- ★日時：2011年7月6日(火)、
7日(水)
- ★場所：倉吉未来中心2階
(倉吉市駄経寺212-5)
- ★講師：中矢一虎氏
- ★参加費：無料
- ★定員：40名
- ★申込締切：2011年7月4日(月)
- ★申込・お問い合わせ：
ジェトロ鳥取(田口、細田)
TEL：0857-52-4335
FAX：0857-52-4336

編集後記

この度の東日本大震災による福島原発事故は、海外に輸出する日本食品に対しても大きな影響を及ぼしています。各国で放射能検査を実施したり、放射能汚染安全証明書の提出を求めるなどの輸入規制が強められています。

また、風評被害により、本誌にも記載されているように震災以前に生産された日本食品が買い占められるといった事態も起こっています。先日、中国広州に住む友人(中国人)が、「そもそも日本食品は価格が高く生活必需品ではないため、なくても困らない。」と語っていました。

このような厳しい状況の中であっても、いずれ、以前と同じように、海外で“安心・安全で美味しい”日本食が求められる時がやってくるでしょう。その時のため、日本食品の海外への販路拡大を継続することが、今、私たちにできることではないかと思えます。【zao】

本誌『とっとり・グローバルウォッチ』では、皆様から、内容のご提案や掲載されている情報へのご意見・ご感想をお待ちしておりますのでメールでお気軽にお寄せください。

お問い合わせ：(財)鳥取県産業振興機構 企業支援部
海外支援グループ(担当：早川)

E-mail：kaigai@toriton.or.jp
TEL：0857-52-6703 FAX：0857-52-6782

とっとり貿易支援センター

貿易に関する相談はこちらの窓口へ

【東部窓口】

- (財)鳥取県産業振興機構企業支援部
海外支援グループ
TEL 0857-52-6703
- ジェトロ鳥取貿易情報センター
TEL 0857-52-4335

【西部窓口】

- (株)さかいみなど貿易センター
TEL 0859-47-3900
- 境港貿易振興会
TEL 0859-47-3905

【その他関係機関】

- 境港管理組合港湾管理委員会事務局
TEL 0859-42-3705